

令和7年度決算について

敦 賀 市

目 次

令和7年度決算の状況について	・ ・ ・ ・ ・	P 1
1 決算規模と収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 1
2 一般会計歳入の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 4
3 一般会計歳出の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 10
4 特別・企業会計の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 15

令和7年度決算の状況について

令和7年度の日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、これまでの「デフレ・コストカット型経済」から、新たな「成長型経済」への移行が進む状況にあり、景気は緩やかに回復しているとされています。

しかしながら、日々の暮らしに目を向けると、賃金の伸びは物価上昇に追いついておらず、食料品を中心とした物価高の影響などにより、個人消費は力強さを欠く状況が続いています。

こうした状況の中、国においては、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現などを柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」が取りまとめられ、その裏付けとなる令和7年度補正予算が編成されました。

令和7年度の本市各会計の決算状況は、一般会計では清掃センター整備事業費等の増により、前年度に比べ決算額が増加しました。特別会計では、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計等の減により決算額が減少し、企業会計では市立敦賀病院事業会計等での事業費増により、決算額が増加しました。全会計合計では、前年度決算額に比べ歳入（収入）9.4%、歳出（支出）7.0%の増となりました。

1 決算規模と収支の状況

（ ）内は前年度決算額

(1) 一般会計

歳入	58,104,198 千円	(51,152,993 千円)	13.6%
歳出	53,943,193 千円	(49,061,768 千円)	9.9%

歳入歳出差引額（形式収支）は4,161,005千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源2,769,877千円を控除した額（実質収支）は1,391,128千円の黒字となりました。

(2) 特別会計

歳入	12,974,214 千円	(13,326,195 千円)	△2.6%
歳出	12,825,052 千円	(13,224,026 千円)	△3.0%

各会計において、黒字を維持しました。特別会計全体としての収支も149,162千円の黒字となりました。

(3) 企業会計

収入	15,113,732 千円	(14,320,016 千円)	5.5%
支出	17,575,848 千円	(16,514,219 千円)	6.4%

企業会計では、病院事業の経営悪化により収益的収支が赤字となり、全体の収支差引では2,462,116千円の支出超過となりました。これは公営企業法に基づき減価償却費等の非現金費用も計上していることによるもので、内部留保資金で賄うことにより、実質的な資金不足は発生していません。

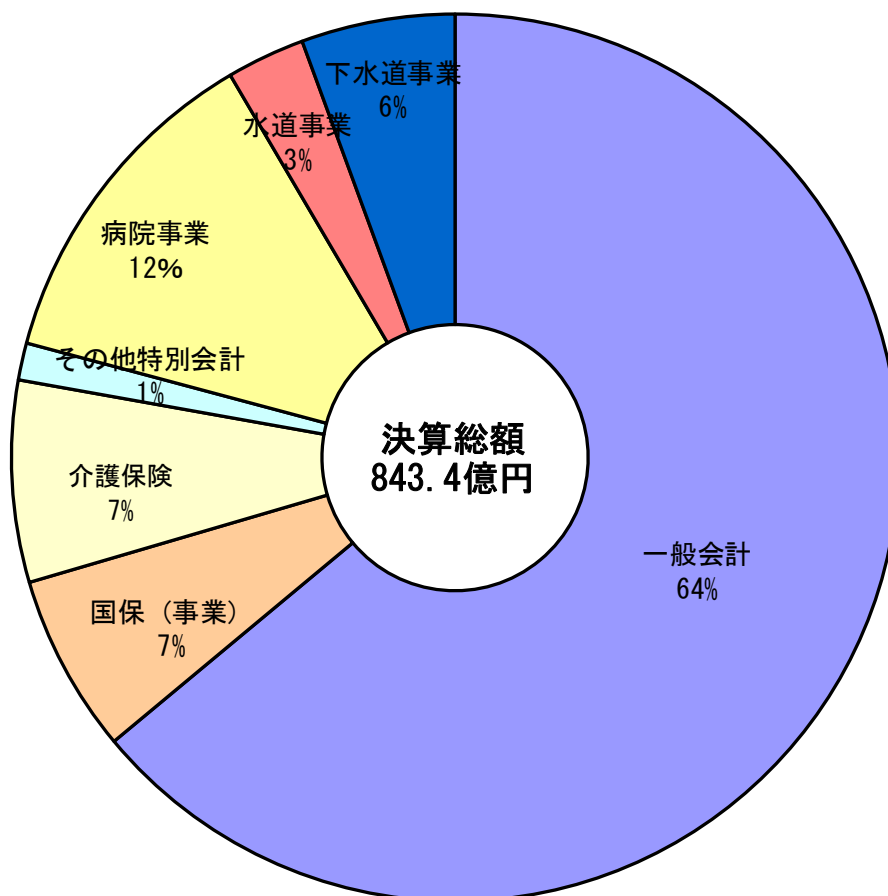
令和7年度会計別決算の状況

(単位 千円)

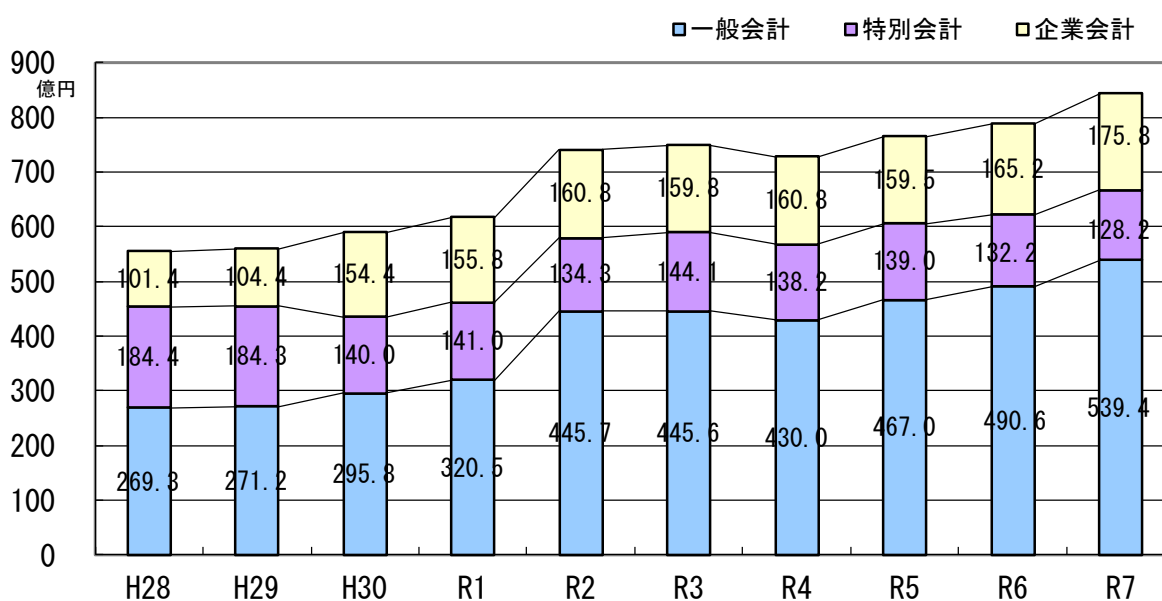
会 計 名		最終予算額	歳入 (収入)	歳出 (支出)	差 引 (繰 越 金)
一 般 会 計		66,637,290	58,104,198	53,943,193	4,161,005 繰越財源 2,769,877 純繰越額 1,391,128
特 別 会 計	港 湾 施 設	16,080	15,195	15,195	0
	国 保 (事 業)	5,568,192	5,605,665	5,489,041	116,624
	国 保 (施 設)	34,872	33,066	33,066	0
	介 護 保 険	6,280,472	6,224,390	6,195,749	28,641
	後期高齢者医療	1,090,996	1,074,127	1,070,230	3,897
	公共用地先行取得	21,773	21,771	21,771	0
	計	13,012,385	12,974,214	12,825,052	149,162
企 業 会 計	病院 (収 益 的)	9,761,038	8,376,142	9,359,613	-983,471
	病院 (資 本 的)	1,159,659	757,043	1,084,874	-327,831
	水道 (収 益 的)	1,297,177	1,522,550	1,242,644	279,906
	水道 (資 本 的)	1,472,416	363,674	1,165,353	-801,679
	下水道 (収 益 的)	2,465,175	2,571,393	2,316,998	254,395
	下水道 (資 本 的)	3,522,347	1,522,930	2,406,366	-883,436
	計	19,677,812	15,113,732	17,575,848	-2,462,116
全 会 計 合 計		99,327,487	86,192,144	84,344,093	1,848,051

* 各会計の決算額は、繰越金（純繰越額）をベースとして端数処理を行っています。

(4) 会計別歳出（支出）決算構成比



(5) 全会計歳出（支出）決算規模の推移



2 一般会計歳入の状況

(1) 概 要

令和7年度決算の一般会計歳入は、一般廃棄物最終処分場整備事業に係る国庫支出金や市債が減少する一方で、清掃センター整備事業に係る国庫支出金や市債等が増加したことで、歳入決算額全体として、前年度から13.6%の増加となりました。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

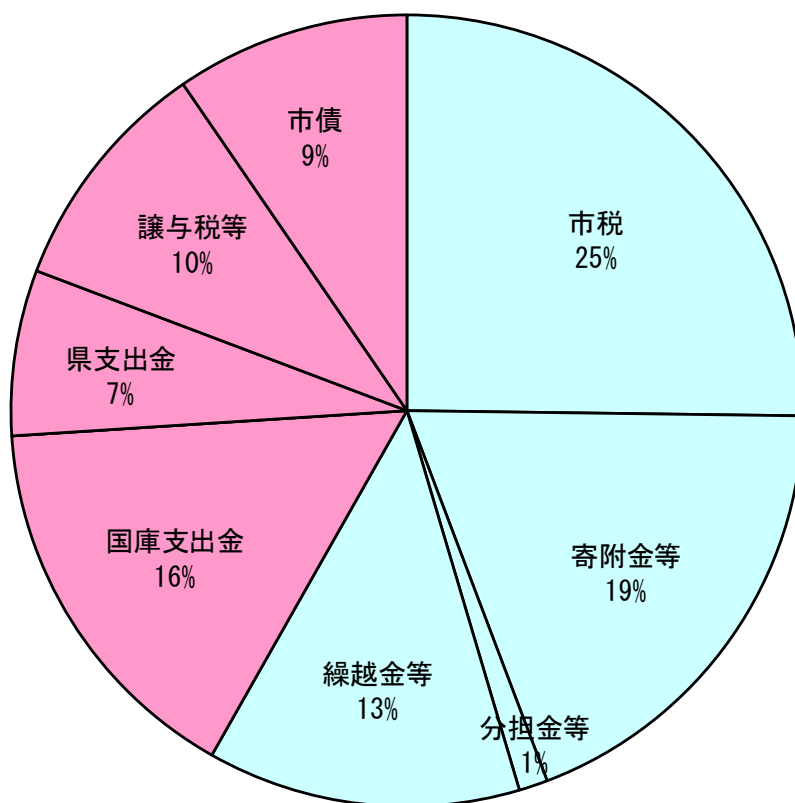
(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
市 税	13,131,945	14,646,744	1,514,799	11.5
地 方 譲 与 税	234,096	242,583	8,487	3.6
利 子 割 交 付 金	4,340	18,867	14,527	334.7
配 当 割 交 付 金	91,832	96,366	4,534	4.9
株式等譲渡所得割交付金	122,164	152,559	30,395	24.9
法 人 事 業 税 交 付 金	256,571	251,804	-4,767	-1.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,770,563	1,912,055	141,492	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,191	11,519	328	2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	28,781	27,949	-832	-2.9
地 方 特 例 交 付 金	364,000	65,766	-298,234	-81.9
地 方 交 付 税	2,879,775	2,844,082	-35,693	-1.2
交通安全対策特別交付金	6,737	6,521	-216	-3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	136,013	140,319	4,306	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	556,701	542,869	-13,832	-2.5
国 庫 支 出 金	7,555,799	9,171,076	1,615,277	21.4
県 支 出 金	3,295,066	3,930,922	635,856	19.3
財 産 収 入	64,304	123,605	59,301	92.2
寄 附 金	8,493,895	8,390,020	-103,875	-1.2
繰 入 金	5,242,074	5,337,813	95,739	1.8
繰 越 金	2,246,286	2,091,225	-155,061	-6.9
諸 収 入	2,116,160	2,543,934	427,774	20.2
市 債	2,544,700	5,555,600	3,010,900	118.3
合 計	51,152,993	58,104,198	6,951,205	13.6

(2) 歳入決算構成比

依存財源
42%

自主財源
58%



(3) 市税の状況

市税決算額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせた普通税 14,021,736 千円、目的税 625,008 千円、計 14,646,744 千円となり、前年度に比べ 11.5% の増収となりました。

決算額を税目別に見ると、市税の約 6 割を占める固定資産税は、家屋、償却資産において北陸新幹線開業の影響等により前年度に比べ 14.0% の増収、市民税については、個人市民税は定額減税終了の影響等により増となり、法人市民税は微増となったことから、前年度に比べ 10.2% の増収となりました。

その他の税目では、たばこ税は販売数の減により減収となり、入湯税は対象施設の増により増収となりました。

また、調定額に対する収入割合につきましては、前年度に比べ、滞納繰越分は 1.8% の増となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では 0.6% の増加となりました。

市 税 収 入 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収納率
市民税	個 人 現 年 課 税 分	3,963,250	3,913,187	98.7
	個 人 滞 納 繰 越 分	154,842	48,179	31.1
	法 人 現 年 課 税 分	803,805	800,053	99.5
	法 人 滞 納 繰 越 分	49,029	1,645	3.4
固定資産税	現 年 課 税 分	8,492,548	8,436,153	99.3
	滞 納 繰 越 分	363,767	49,303	13.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	14,017	14,017	100.0
その他税	現 年 課 税 分	1,384,498	1,377,344	99.5
	滞 納 繰 越 分	42,809	6,863	16.0
合 計		15,268,565	14,646,744	95.9

(4) 譲与税・交付金

地方特例交付金の減等により、譲与税・交付金は減少しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
5,770,050 千円	5,630,071 千円	△139,979 千円	△2.4%

主な増減理由

- ・ 普 通 交 付 税 2,419,249 千円 ⇒ 2,107,676 千円 △311,573 千円
- ・ 地 方 特 例 交 付 金 361,394 千円 ⇒ 64,573 千円 △296,821 千円
- ・ 特 別 交 付 税 460,526 千円 ⇒ 736,406 千円 275,880 千円
- ・ 地 方 消 費 税 交 付 金 1,770,563 千円 ⇒ 1,912,055 千円 141,492 千円
- ・ 株式等譲渡所得割交付金 122,164 千円 ⇒ 152,559 千円 30,395 千円

(5) 分担金及び負担金

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
136,013 千円	140,319 千円	4,306 千円	3.2%

主な増減理由

- ・ 白 木 漁 港 整 備 事 業 費 負 担 金 2,860 千円 ⇒ 11,510 千円 8,650 千円

(6) 使用料及び手数料

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
556,701 千円	542,869 千円	△13,832 千円	△2.5%

主な増減理由

・公営住宅使用料	218,247 千円	⇒	205,515 千円	△12,732 千円
・道路占用料	23,302 千円	⇒	21,299 千円	△2,003 千円
・斎苑使用料	14,774 千円	⇒	12,948 千円	△1,826 千円
・保育園保育料	72,295 千円	⇒	76,180 千円	3,885 千円
・市営駐車場使用料	39,477 千円	⇒	43,198 千円	3,721 千円

(7) 国庫支出金

清掃センター整備事業費交付金や児童手当負担金の増等により、国庫支出金の決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
7,555,799 千円	9,171,076 千円	1,615,277 千円	21.4%

主な増減理由

・清掃センター整備事業費交付金	221,942 千円	⇒	2,339,229 千円	2,117,287 千円
・児童手当負担金	784,157 千円	⇒	1,073,567 千円	289,410 千円
・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	0 千円	⇒	191,260 千円	191,260 千円
・非課税世帯・高齢者生活支援事業費交付金	0 千円	⇒	105,500 千円	105,500 千円
・一般廃棄物最終処分場整備事業費交付金	899,120 千円	⇒	0 千円	△899,120 千円
・非課税世帯等物価高騰支援給付金交付金	294,390 千円	⇒	0 千円	△294,390 千円
・定額減税補足給付金交付金	438,390 千円	⇒	200,050 千円	△238,340 千円

(8) 県支出金

(小中) 学校 ICT 環境整備事業費補助金や大規模農業支援事業費補助金の増等により、県支出金の決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
3,295,066 千円	3,930,922 千円	635,856 千円	19.3%

主な増減理由

・(小中) 学校 ICT 環境整備事業費補助金	0 千円	⇒	168,359 千円	168,359 千円
・大規模農業支援事業費補助金	0 千円	⇒	110,392 千円	110,392 千円
・漁港施設保全事業費補助金	31,460 千円	⇒	126,610 千円	95,150 千円
・核燃料税交付金(一般事業交付金)	655,691 千円	⇒	731,841 千円	76,150 千円
・林業施設災害復旧事業費補助金	82,639 千円	⇒	15,310 千円	△67,329 千円

(9) 財産収入

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
64,304 千円	123,605 千円	59,301 千円	92.2%

主な増減理由

・ふるさと応援基金利子	4,401 千円	⇒	29,320 千円	24,919 千円
・財政調整基金利子	2,540 千円	⇒	13,523 千円	10,983 千円
・減債基金利子	1,709 千円	⇒	11,494 千円	9,785 千円
・土地売却収入	2,535 千円	⇒	3,809 千円	1,274 千円
・一般財団法人福井県労働者信用基金協会残余財産配分金	11,990 千円	⇒	0 千円	△11,990 千円

(10) 寄附金

社会教育費寄附金の減等により、寄附金は減少しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
8,493,895 千円	8,390,020 千円	△103,875 千円	△1.2%

主な増減理由

・社会教育費寄附金	100,000 千円	⇒	0 千円	△100,000 千円
・ふるさと納税寄附金	8,392,581 千円	⇒	8,376,739 千円	△15,842 千円
・企業版ふるさと納税寄附金	100 千円	⇒	7,300 千円	7,200 千円

(11) 繰入金

子育て等福祉基金繰入金や教育・文化振興基金繰入金の増等により、繰入金は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
5,242,074 千円	5,337,813 千円	95,739 千円	1.8%

主な増減理由

・子育て等福祉基金繰入金	14,645 千円	⇒	621,004 千円	606,359 千円
・教育・文化振興基金繰入金	83,163 千円	⇒	406,805 千円	323,642 千円
・減債基金繰入金	0 千円	⇒	153,731 千円	153,731 千円
・公共施設等総合管理基金繰入金	127,164 千円	⇒	197,547 千円	70,383 千円
・財政調整基金繰入金	750,000 千円	⇒	0 千円	△750,000 千円
・ふるさと応援基金繰入金	4,024,109 千円	⇒	3,812,299 千円	△211,810 千円
・企業立地促進基金繰入金	150,000 千円	⇒	16,093 千円	△133,907 千円

(12) 諸収入

清掃センター整備事業費負担金やデジタル基盤改革支援助成金の増等により、諸収入は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
2, 116, 160 千円	2, 543, 934 千円	427, 774 千円	20. 2%

主な増減理由

- ・ 清掃センター整備事業費負担金 231, 142 千円 ⇒ 1, 121, 348 千円 890, 206 千円
- ・ デジタル基盤改革支援助成金 59, 857 千円 ⇒ 154, 845 千円 94, 988 千円
- ・ スポーツ振興くじ助成金 6, 400 千円 ⇒ 22, 400 千円 16, 000 千円
- ・ 一般廃棄物最終処分場整備事業費負担金 357, 498 千円 ⇒ 0 千円 △357, 498 千円
- ・ 自立型水素エネルギー供給システム契約解除返還金等 181, 762 千円 ⇒ 0 千円 △181, 762 千円
- ・ 学 校 給 食 費 徴 収 金 270, 496 千円 ⇒ 227, 274 千円 △43, 222 千円

(13) 市債

清掃センター整備事業の進捗等に伴い、市債は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
2, 544, 700 千円	5, 555, 600 千円	3, 010, 900 千円	118. 3%

- ・ 建設事業債（現年分） 1, 238, 700 千円 ⇒ 1, 646, 900 千円 408, 200 千円
- ・ 臨 時 財 政 対 策 債 82, 000 千円 ⇒ 0 千円 △82, 000 千円
- ・ 建設事業債（繰越分） 1, 187, 500 千円 ⇒ 3, 868, 600 千円 2, 681, 100 千円
- ・ 除 却 事 業 債 36, 500 千円 ⇒ 40, 100 千円 3, 600 千円

3 一般会計歳出の状況

(1) 概 要

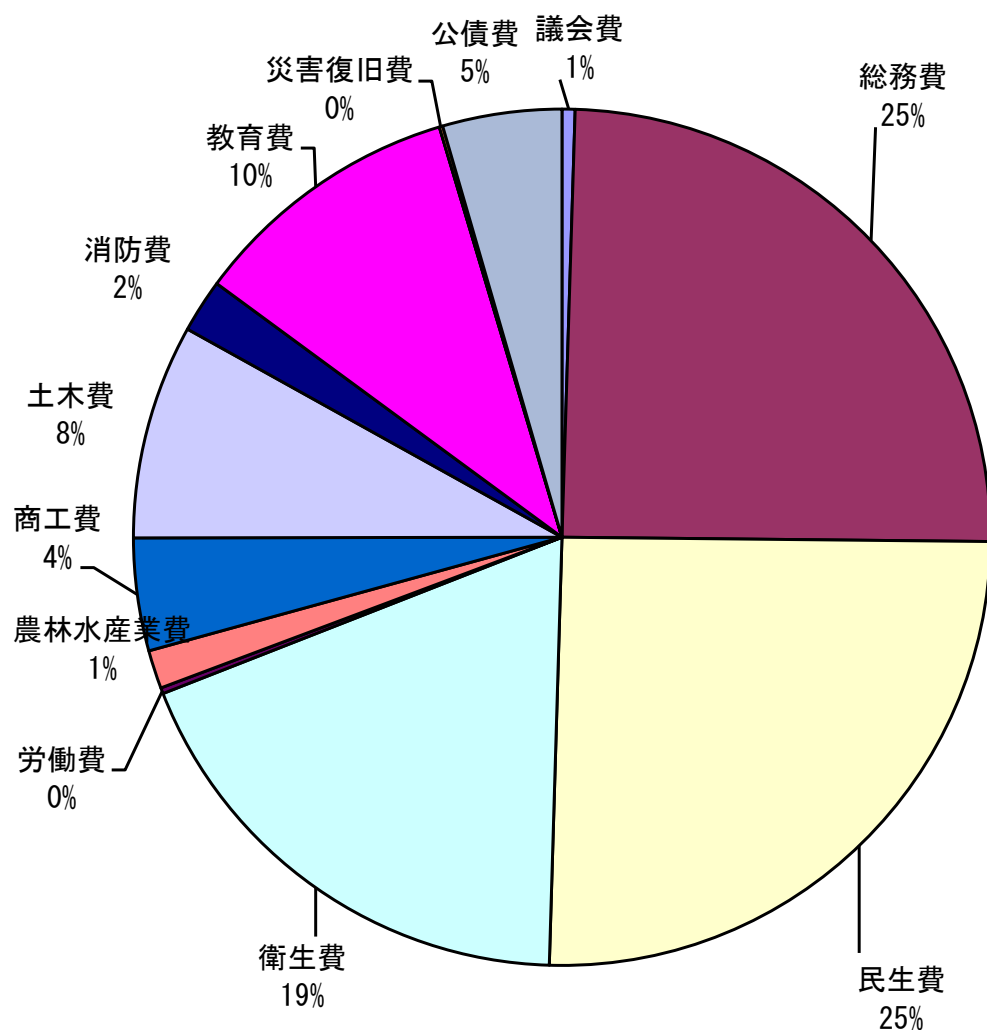
令和7年度決算の一般会計歳出は、ホームタウン奨学基金積立金や教育・文化振興基金積立金の減少がありましたが、清掃センター整備事業費や障害者福祉施設改修事業費等の増加があったことなどから、歳出決算額全体として、前年度から9.9%の増加となりました。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
議 会 費	266,192	265,020	-1,172	-0.4
総 務 費	13,877,809	13,306,824	-570,985	-4.1
民 生 費	12,692,103	13,653,782	961,679	7.6
衛 生 費	6,245,486	10,023,491	3,778,005	60.5
労 働 費	122,593	120,694	-1,899	-1.5
農 林 水 産 業 費	449,421	781,903	332,482	74.0
商 工 費	2,585,409	2,292,908	-292,501	-11.3
土 木 費	3,787,531	4,370,738	583,207	15.4
消 防 費	1,046,325	1,087,113	40,788	3.9
教 育 費	5,597,988	5,549,306	-48,682	-0.9
災 害 復 旧 費	134,139	68,614	-65,525	-48.8
公 債 費	2,256,772	2,422,800	166,028	7.4
合 計	49,061,768	53,943,193	4,881,425	9.9

(2) 歳出決算構成比



(3) 議会費

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
266,192 千円	265,020 千円	△1,172 千円	△0.4%

主な増減理由

・議員年金等負担金	32,000 千円	⇒	29,403 千円	△2,597 千円
・政務活動費交付金	8,372 千円	⇒	7,273 千円	△1,099 千円
・議会広報費	7,099 千円	⇒	8,117 千円	1,018 千円

(4) 総務費

ホームタウン奨学基金積立金や公共施設等総合管理基金積立金の減等により、決算額は減少しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
13,877,809 千円	13,306,824 千円	△570,985 千円	△4.1%

主な増減理由

・ホームタウン奨学基金積立金	750,000 千円	⇒	2,155 千円	△747,845 千円
・公共施設等総合管理基金積立金	333,171 千円	⇒	11,879 千円	△321,292 千円
・定額減税補足給付金	438,390 千円	⇒	200,050 千円	△238,340 千円
・減債基金積立金	889,076 千円	⇒	659,544 千円	△229,532 千円
・庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金返還金	108,565 千円	⇒	0 千円	△108,565 千円
・原子力リサイクルビジネス出資金	0 千円	⇒	228,000 千円	228,000 千円
・防災行政無線改修事業費	0 千円	⇒	249,700 千円	249,700 千円
・自治体情報システム標準化・共通化関係経費	59,858 千円	⇒	201,346 千円	141,488 千円
・暴力団排除対策関係経費	0 千円	⇒	69,811 千円	69,811 千円

(5) 民生費

障害者福祉施設改修事業費や児童手当支給費の増等により、決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
12,692,103 千円	13,653,782 千円	961,679 千円	7.6%

主な増減理由

・障害者福祉施設改修事業費	227,968 千円	⇒	783,608 千円	555,640 千円
・児童手当支給費	1,024,733 千円	⇒	1,324,201 千円	299,468 千円
・栗野地区認定こども園整備事業費	8,778 千円	⇒	268,741 千円	259,963 千円
・こどもの国リニューアル事業費	10,219 千円	⇒	213,376 千円	203,157 千円
・子育て等福祉基金積立金	740,336 千円	⇒	103,612 千円	△636,724 千円
・非課税世帯等物価高騰支援給付金	294,390 千円	⇒	0 千円	△294,390 千円

(6) 衛生費

清掃センター整備事業費の増等により、決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
6,245,486 千円	10,023,491 千円	3,778,005 千円	60.5%

主な増減理由

・清掃センター整備事業費	1,155,563 千円	⇒	6,972,418 千円	5,816,855 千円
・健康センター改修事業費	0 千円	⇒	66,768 千円	66,768 千円
・金山最終処分場管理運営費	0 千円	⇒	55,116 千円	55,116 千円
・病院事業会計繰出金	1,093,041 千円	⇒	1,130,920 千円	37,879 千円
・一般廃棄物最終処分場整備事業費	2,045,307 千円	⇒	0 千円	△2,045,307 千円
・各種予防接種費	237,990 千円	⇒	184,655 千円	△53,335 千円

(7) 農林水産業費

漁港施設保全事業費や大規模農業支援事業費補助金の増等により、決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
449,421 千円	781,903 千円	332,482 千円	74.0%

主な増減理由

・漁港施設保全事業費	59,070 千円	⇒	234,012 千円	174,942 千円
・大規模農業支援事業費補助金	0 千円	⇒	110,392 千円	110,392 千円
・水産振興事業費補助金	19,524 千円	⇒	49,162 千円	29,638 千円
・市行造林保育事業費	33,939 千円	⇒	1,823 千円	△32,116 千円

(8) 商工費

金ヶ崎周辺魅力づくり事業費や企業立地補助金の減等により、決算額は減少しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
2,585,409 千円	2,292,908 千円	△292,501 千円	△11.3%

主な増減理由

・金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	407,670 千円	⇒	206,537 千円	△201,133 千円
・企業立地補助金	157,154 千円	⇒	0 千円	△157,154 千円
・北陸新幹線まちづくり推進事業費	25,912 千円	⇒	0 千円	△25,912 千円
・敦賀きらめき温泉改修事業費	65,870 千円	⇒	149,751 千円	83,881 千円
・消費喚起推進事業費	0 千円	⇒	75,513 千円	75,513 千円
・まちづくり法人運営事業費補助金	41,936 千円	⇒	84,785 千円	42,849 千円

(9) 土木費

道路除雪費や神楽通り道路空間再整備事業費の増等により、決算額は増加しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
3,787,531 千円	4,370,738 千円	583,207 千円	15.4%

主な増減理由

・道路除雪費	422,416 千円	⇒	770,130 千円	347,714 千円
・神楽通り道路空間再整備事業費	0 千円	⇒	250,943 千円	250,943 千円
・市営住宅解体整備事業費	15,633 千円	⇒	112,410 千円	96,777 千円
・道路維持修繕等事業費	217,289 千円	⇒	284,716 千円	67,427 千円
・消雪施設整備事業費	173,133 千円	⇒	59,254 千円	△113,879 千円
・北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	102,207 千円	⇒	0 千円	△102,207 千円

(10) 消防費

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
1,046,325 千円	1,087,113 千円	40,788 千円	3.9%

- ・消防本部負担金 907,311 千円 ⇒ 924,638 千円 17,327 千円
- ・消防署管理運営費負担金 139,014 千円 ⇒ 162,475 千円 23,461 千円

(11) 教育費

(小中) 学校 I C T 環境整備事業費や次世代校務 D X 環境整備事業費の増等があったものの、教育・文化振興基金積立金の減等により、決算額は減少しました。

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
5,597,988 千円	5,549,306 千円	△48,682 千円	△0.9%

主な増減理由

- ・教育・文化振興基金積立金 995,748 千円 ⇒ 252,827 千円 △742,921 千円
- ・小学校給排水設備改修事業費 76,552 千円 ⇒ 0 千円 △76,552 千円
- ・(小中) 学校 I C T 環境整備事業費 0 千円 ⇒ 272,211 千円 272,211 千円
- ・(小中) 次世代校務 D X 環境整備事業費 0 千円 ⇒ 254,432 千円 254,432 千円
- ・給食センター建設事業費 162,620 千円 ⇒ 303,395 千円 140,775 千円
- ・中学校校舎等改修事業費 0 千円 ⇒ 90,992 千円 90,992 千円

(12) 災害復旧費

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
134,139 千円	68,614 千円	△65,525 千円	△48.8%

- ・林業施設災害復旧事業費 129,277 千円 ⇒ 63,199 千円 △66,078 千円
- ・道路災害復旧事業費 3,077 千円 ⇒ 2,472 千円 △605 千円
- ・農業用施設災害復旧事業費 1,785 千円 ⇒ 2,943 千円 1,158 千円

(13) 公債費

R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
2,256,772 千円	2,422,800 千円	166,028 千円	7.4%

- ・公債償還元金 2,146,317 千円 ⇒ 2,276,733 千円 130,416 千円
- ・公債償還利子 110,455 千円 ⇒ 146,067 千円 35,612 千円

4 特別・企業会計の状況

(1) 港湾施設事業

一部上屋の使用停止に伴い、決算規模は縮小しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	20,331 千円	15,195 千円	△5,136 千円	△25.3%
歳出	20,331 千円	15,195 千円	△5,136 千円	△25.3%

(2) 国民健康保険（事業勘定の部）

保険給付等の減に伴い、決算規模は縮小しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	5,830,825 千円	5,605,665 千円	△225,160 千円	△3.9%
歳出	5,821,035 千円	5,489,041 千円	△331,994 千円	△5.7%

(3) 国民健康保険（施設勘定の部）

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	34,245 千円	33,066 千円	△1,179 千円	△3.4%
歳出	34,245 千円	33,066 千円	△1,179 千円	△3.4%

(4) 介護保険

諸支出金等の減に伴い、決算規模は縮小しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,344,965 千円	6,224,390 千円	△120,575 千円	△1.9%
歳出	6,254,623 千円	6,195,749 千円	△58,874 千円	△0.9%

(5) 後期高齢者医療

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	997,353 千円	1,074,127 千円	76,774 千円	7.7%
歳出	995,316 千円	1,070,230 千円	74,914 千円	7.5%

(6) 公共用地先行取得事業

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
歳入	98,476 千円	21,771 千円	△76,705 千円	△77.9%
歳出	98,476 千円	21,771 千円	△76,705 千円	△77.9%

(7) 病院事業**収益的収支**

入院単価の改善に伴う入院収益の増及び患者数の増加等による外来収益の増、人事院勧告に伴う給与費の増等により、収入及び支出決算額はともに増加しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	8,069,649 千円	8,376,142 千円	306,493 千円	3.8%
支出	9,098,276 千円	9,359,613 千円	261,337 千円	2.9%

資本的収支

医療器械購入費等の増により、収入及び支出決算額はともに増加しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	441,748 千円	757,043 千円	315,295 千円	71.4%
支出	782,523 千円	1,084,874 千円	302,351 千円	38.6%

(8) 水道事業**収益的収支**

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	1,540,075 千円	1,522,550 千円	△17,525 千円	△1.1%
支出	1,327,802 千円	1,242,644 千円	△85,158 千円	△6.4%

資本的収支

企業債、国庫補助金の減等により、収入決算額は減少し、管路改良工事の増により、支出決算額は増加しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	484,800 千円	363,674 千円	△121,126 千円	△25.0%
支出	1,080,592 千円	1,165,353 千円	84,761 千円	7.8%

(9) 下水道事業

収益的収支

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	2,606,394 千円	2,571,393 千円	△35,001 千円	△1.3%
支出	2,373,024 千円	2,316,998 千円	△56,026 千円	△2.4%

資本的収支

松島ポンプ場改築事業の増等により、収入及び支出決算額はともに増加しました。

	R 6 年度決算額	R 7 年度決算額	増減額	増減率
収入	1,177,350 千円	1,522,930 千円	345,580 千円	29.4%
支出	1,852,002 千円	2,406,366 千円	554,364 千円	29.9%

資料編

目 次

会計別決算額の推移	P 19
歳入決算額の推移（一般会計）	P 20
歳出決算額の推移（一般会計）	P 21
令和 7 年度市税収入の状況	P 22
市税決算額の推移	P 23
令和 7 年度市債の借入状況（一般会計）	P 24
市債現在高の状況（一般会計）	P 26
市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）	P 27
市債現在高の状況（特別・企業会計）	P 28
市債残高の推移	P 29
基金残高の推移	P 30
ふるさと応援基金寄附目的別残高	P 31
令和 7 年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	P 32
令和 7 年度普通会計決算カード	P 33
令和 7 年度普通会計 性質別歳出決算の状況	P 34

移 推 の 額 算 決 別 計 会

(単位 円・%)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度			
		歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率	歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率	歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率
一 般 会 計	港 湾 施 設	48,942,231,075	7.8	46,695,945,374	8.6	51,152,992,744	4.5	49,061,767,729	5.1	58,104,197,674	13.6	53,943,193,068	9.9
	国 保 (事 業)	20,594,260	-0.2	20,527,691	0.2	20,330,369	-1.3	20,330,369	-1.0	15,195,268	-25.3	15,195,268	-25.3
特 別 会 計	国 保 (施 設)	6,282,199,108	-4.0	6,266,120,610	-3.4	5,830,825,602	-7.2	5,821,035,149	-7.1	5,605,665,107	-3.9	5,489,041,238	-5.7
	介 護 保 険	29,131,445	5.2	29,131,445	5.2	34,245,094	17.6	34,245,094	17.6	33,066,084	-3.4	33,066,084	-3.4
	産 業 団 地 整 備	6,314,473,908	0.2	6,095,169,453	-0.4	6,344,964,765	0.5	6,254,622,962	2.6	6,224,389,829	-1.9	6,195,748,792	-0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	398,588,288	4,309.5	398,588,288	4,309.5		皆減		皆減				
	公 共 用 地 先 行 取 得	941,787,687	4.0	940,207,656	4.0	997,352,726	5.9	995,316,194	5.9	1,074,127,145	7.7	1,070,229,507	7.5
	計	151,063,817	-38.8	151,063,817	-38.8	98,476,593	-34.8	98,476,593	-34.8	21,771,466	-77.9	21,771,466	-77.9
企 業 会 計	計	14,137,838,513	0.6	13,900,808,960	0.6	13,326,195,149	-5.7	13,224,026,361	-4.9	12,974,214,899	-2.6	12,825,052,355	-3.0
	病 院	8,460,980,681	2.2	8,555,127,559	3.9	8,069,648,775	-4.6	9,098,276,238	6.3	8,376,141,737	3.8	9,359,612,596	2.9
	収 益 的 資 本 的	659,158,000	-21.4	1,005,728,306	-29.6	441,748,000	-33.0	782,523,031	-22.2	757,043,500	71.4	1,084,874,967	38.6
	計	9,120,138,681	0.1	9,560,855,865	-1.1	8,511,396,775	-6.7	9,880,799,269	3.3	9,133,185,237	7.3	10,444,487,563	5.7
	水 道	1,501,394,773	0.0	1,204,878,599	-3.8	1,540,075,350	2.6	1,327,802,136	10.2	1,522,549,501	-1.1	1,242,643,586	-6.4
	収 益 的 資 本 的	362,705,198	7.2	1,068,100,369	14.5	484,800,599	33.7	1,080,592,189	1.2	363,674,002	-25.0	1,165,353,102	7.8
	計	1,864,099,971	1.3	2,272,978,968	4.0	2,024,875,949	8.6	2,408,394,325	6.0	1,886,223,503	-6.8	2,407,996,688	0.0
	下 水 道	2,509,442,731	-0.5	2,337,294,664	3.2	2,606,393,724	3.9	2,373,023,741	1.5	2,571,393,078	-1.3	2,316,998,232	-2.4
	収 益 的 資 本 的	778,645,040	-17.3	1,779,507,720	-9.4	1,177,349,990	51.2	1,852,002,276	4.1	1,522,929,761	29.4	2,406,365,543	29.9
	計	3,288,087,771	-5.1	4,116,802,384	-2.7	3,783,743,714	15.1	4,225,026,017	2.6	4,094,322,839	8.2	4,723,363,775	11.8
	計	14,272,326,423	-1.0	15,950,637,217	-0.8	14,320,016,438	0.3	16,514,219,611	3.5	15,113,731,579	5.5	17,575,848,026	6.4
	全 会 計 合 計	77,352,396,011	4.7	76,547,391,551	5.0	78,799,204,331	1.9	78,800,013,701	2.9	86,192,144,152	9.4	84,344,093,449	7.0

歳入決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市 税	13,277,148,460	27.1	0.2	13,131,944,416	25.7	-1.1	14,646,743,806	25.2	11.5
地方譲与税	229,700,222	0.5	-1.7	234,095,889	0.5	1.9	242,582,778	0.4	3.6
利子割交付金	3,342,000	0.0	-21.0	4,340,000	0.0	29.9	18,867,000	0.0	334.7
配当割交付金	67,558,000	0.1	-1.1	91,832,000	0.2	35.9	96,366,000	0.2	4.9
株式等譲渡所得割交付金	71,205,000	0.1	18.7	122,164,000	0.2	71.6	152,559,000	0.3	24.9
法人事業税交付金	232,677,000	0.5	8.8	256,571,000	0.5	10.3	251,804,000	0.4	-1.9
地方消費税交付金	1,618,282,000	3.3	-1.4	1,770,563,000	3.5	9.4	1,912,055,000	3.3	8.0
ゴルフ場利用税交付金	13,333,316	0.0	0.2	11,190,858	0.0	-16.1	11,519,011	0.0	2.9
自動車取得税交付金	2,158,368	0.0	934.4			皆減			
環境性能割交付金	24,713,000	0.1	15.1	28,781,000	0.1	16.5	27,949,000	0.1	-2.9
地方特例交付金	72,523,000	0.1	-2.6	364,000,000	0.7	401.9	65,766,000	0.1	-81.9
地方交付税	2,527,294,000	5.2	12.6	2,879,775,000	5.6	13.9	2,844,082,000	4.9	-1.2
交通安全対策特別交付金	6,335,000	0.0	-8.7	6,737,000	0.0	6.3	6,521,000	0.0	-3.2
分担金及び負担金	121,831,918	0.3	3.2	136,013,399	0.3	11.6	140,319,330	0.2	3.2
使用料及び手数料	548,559,452	1.1	-3.4	556,701,238	1.1	1.5	542,868,834	0.9	-2.5
国庫支出金	7,186,096,892	14.7	4.0	7,555,799,464	14.8	5.1	9,171,076,408	15.8	21.4
県支出金	3,352,550,358	6.9	9.4	3,295,065,473	6.4	-1.7	3,930,921,567	6.8	19.3
財産収入	48,256,026	0.1	-9.6	64,304,403	0.1	33.3	123,604,843	0.2	92.2
寄附金	7,989,335,353	16.3	-8.8	8,493,895,314	16.6	6.3	8,390,019,578	14.4	-1.2
繰入金	4,397,103,701	9.0	145.8	5,242,073,956	10.2	19.2	5,337,813,210	9.2	1.8
繰越金	2,387,304,192	4.9	-9.1	2,246,285,701	4.4	-5.9	2,091,225,015	3.6	-6.9
諸収入	2,075,423,817	4.2	37.4	2,116,159,633	4.1	2.0	2,543,934,294	4.4	20.2
市債	2,689,500,000	5.5	24.0	2,544,700,000	5.0	-5.4	5,555,600,000	9.6	118.3
合 計	48,942,231,075	100.0	7.8	51,152,992,744	100.0	4.5	58,104,197,674	100.0	13.6

歳出決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
議会費	259,990,023	0.6	-4.2	266,191,776	0.5	2.4	265,020,175	0.5	-0.4
総務費	11,835,084,020	25.3	-10.2	13,877,808,851	28.3	17.3	13,306,824,326	24.7	-4.1
民生費	11,793,949,051	25.3	7.2	12,692,102,802	25.9	7.6	13,653,782,385	25.3	7.6
衛生費	5,740,805,035	12.3	48.0	6,245,486,068	12.7	8.8	10,023,490,505	18.6	60.5
労働費	117,907,680	0.2	-0.1	122,593,355	0.3	4.0	120,693,818	0.2	-1.5
農林水産業費	604,241,062	1.3	-10.9	449,420,895	0.9	-25.6	781,903,017	1.4	74.0
商工費	3,033,448,690	6.5	15.8	2,585,408,560	5.3	-14.8	2,292,907,839	4.3	-11.3
土木費	4,789,082,340	10.2	18.7	3,787,530,820	7.7	-20.9	4,370,738,416	8.1	15.4
消防費	1,011,414,000	2.2	8.8	1,046,325,000	2.1	3.5	1,087,113,000	2.0	3.9
教育費	4,717,371,706	10.1	18.7	5,597,988,299	11.4	18.7	5,549,306,493	10.3	-0.9
災害復旧費	242,495,800	0.5	67.0	134,139,200	0.3	-44.7	68,613,580	0.1	-48.8
公債費	2,550,155,967	5.5	17.1	2,256,772,103	4.6	-11.5	2,422,799,514	4.5	7.4
合計	46,695,945,374	100.0	8.6	49,061,767,729	100.0	5.1	53,943,193,068	100.0	9.9

令和 7 年 度 市 税 収 入 の 状 況

1 普 通 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
市民税	個 人 現 年 課 税 分	3,728,303,000	3,963,250,096	3,913,186,455
	個 人 滞 納 繰 越 分	38,000,000	154,841,874	48,179,427
	法 人 現 年 課 税 分	723,485,000	803,805,300	800,053,400
	法 人 滞 納 繰 越 分	2,000,000	49,029,233	1,645,150
固定資産税	現 年 課 税 分	8,325,798,000	8,492,548,200	8,436,152,820
	滞 納 繰 越 分	53,000,000	363,767,177	49,302,830
	国 有 資 産 等 所 在 市 金 交 付	14,017,000	14,017,300	14,017,300
軽自動車税	環 境 性 能 割	18,619,000	21,935,800	21,935,800
	種 別 割 現 年 課 税 分	227,838,000	236,116,000	232,921,430
	種 別 割 滞 納 繰 越 分	2,500,000	15,858,365	3,210,089
市 た ば こ 税		492,893,000	501,031,698	501,031,698
鉱 産 税		313,000	99,601	99,601
特別保有土地税	現 年 課 税 分			
	滞 納 繰 越 分			
小 計		13,626,766,000	14,616,300,644	14,021,736,000

2 目 的 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
入湯税	現 年 課 税 分	23,072,000	29,106,150	29,106,150
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0
都計画市税	現 年 課 税 分	579,854,000	596,208,100	592,248,937
	滞 納 繰 越 分	4,000,000	26,950,567	3,652,719
旧 法 に よ る 税				
小 計		606,927,000	652,264,817	625,007,806

合 計		14,233,693,000	15,268,565,461	14,646,743,806
-----	--	----------------	----------------	----------------

市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
1 普通税	12,687,129	95.6	0.2	12,538,205	95.5	-1.2	14,021,736	95.7	11.8
(1) 市町村民税	4,468,866	33.7	-1.0	4,322,059	32.9	-3.3	4,763,064	32.5	10.2
ア 個人市民税	3,765,644	28.4	-0.7	3,528,445	26.9	-6.3	3,961,366	27.0	12.3
(7) 均等割	120,921	0.9	-0.4	103,983	0.8	-14.0	105,363	0.7	1.3
(1) 所得割	3,644,723	27.5	-0.8	3,424,462	26.1	-6.0	3,856,003	26.3	12.6
うち退職所得	34,602	0.3	20.6	28,719	0.2	-17.0	26,934	0.2	-6.2
イ 法人市民税	703,222	5.3	-2.3	793,614	6.0	12.9	801,698	5.5	1.0
(7) 均等割	303,143	2.3	-2.9	324,556	2.4	7.1	309,503	2.1	-4.6
うち超過収入	50,354	0.4	-2.6	53,919	0.4	7.1	51,460	0.4	-4.6
(1) 法人税割	400,079	3.0	-1.8	469,058	3.6	17.2	492,195	3.4	4.9
うち超過収入	113,742	0.9	-1.6	133,630	1.0	17.5	140,290	1.0	5.0
(2) 固定資産税	7,455,815	56.2	1.0	7,458,844	56.8	0.0	8,499,473	58.0	14.0
ア 純固定資産税	7,441,904	56.1	1.0	7,444,174	56.7	0.0	8,485,456	57.9	14.0
(7) 土地	1,544,881	11.7	-1.6	1,555,281	11.8	0.7	1,554,632	10.6	0.0
(1) 家屋	2,656,560	20.0	2.6	2,648,251	20.2	-0.3	2,846,279	19.4	7.5
(7) 償却資産	3,240,463	24.4	1.1	3,240,642	24.7	0.0	4,084,545	27.9	26.0
イ 交付金	13,911	0.1	1.4	14,670	0.1	5.5	14,017	0.1	-4.5
(3) 軽自動車税	243,307	1.8	1.6	248,883	1.9	2.3	258,067	1.8	3.7
(4) 市町村たばこ税	518,841	3.9	-3.1	508,219	3.9	-2.0	501,032	3.4	-1.4
(5) 鉱産税	300	0.0	11.9	200	0.0	-33.3	100	0.0	-50.0
(6) 特別土地保有税	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
ア 保有分		0.0			0.0			0.0	
イ 取得分		0.0			0.0			0.0	
2 目的税	590,020	4.4	2.1	593,740	4.5	0.6	625,008	4.3	5.3
(1) 入湯税	21,865	0.1	14.7	23,859	0.2	9.1	29,106	0.2	22.0
(2) 都市計画税	568,155	4.3	1.7	569,881	4.3	0.3	595,902	4.1	4.6
ア 土地	260,082	2.0	-0.3	260,964	2.0	0.3	261,131	1.8	0.1
イ 家屋	308,073	2.3	3.3	308,917	2.3	0.3	334,771	2.3	8.4
3 旧法による税		0.0			0.0			0.0	
合 計	13,277,149	100.0	0.2	13,131,945	100.0	-1.1	14,646,744	100.0	11.5

令和 7 年 度 市 債 の 借 入 状 況 （ 一 般 会 計 ）

(単位 千円)

事業名	予算額	借入額	借入先
災害用マンホールトイレ整備事業	6,300	5,200	地方公共団体金融機構資金
地域防災拠点整備事業【繰越分】	34,300	19,000	福井銀行
元松原児童館解体事業	5,200	2,300	福井銀行
防災行政無線改修事業	256,500	256,500	地方公共団体金融機構資金
次世代衛星通信設備改修事業	21,600	20,200	地方公共団体金融機構資金
デジタル活用推進事業	21,500	15,500	福井銀行
障害者福祉施設改修事業	47,600	44,200	敦賀信用金庫
障害者福祉施設改修事業【繰越分】	383,800	87,900	敦賀信用金庫
保育園改修事業	15,800	15,400	福井銀行
こどもの国リニューアル事業	116,700	114,400	敦賀信用金庫
放課後児童クラブ改修事業	1,400	1,300	福井銀行
栗野地区認定こども園整備事業	269,600	65,700	敦賀信用金庫
健康センター改修事業	63,000	60,000	敦賀信用金庫
清掃センター整備事業【繰越分】	3,518,300	2,862,800	財政融資資金
		655,500	地方公共団体金融機構資金
土地改良事業	22,600	22,600	福井銀行
公文名頭首工改修事業	3,600	3,600	福井銀行
農業用施設改修事業	31,500	23,800	敦賀信用金庫
漁港建設事業	64,300	62,400	敦賀信用金庫
漁港建設事業【繰越分】	36,300	36,300	敦賀信用金庫
金ヶ崎周辺魅力づくり事業	144,600	9,300	敦賀信用金庫
金ヶ崎周辺魅力づくり事業【繰越分】	27,800	26,700	敦賀信用金庫
消雪施設整備事業	25,700	25,700	福井銀行
道路新設改良事業（道路橋りょう費）	106,000	25,000	敦賀信用金庫
		46,500	地方公共団体金融機構資金
道路新設改良事業【繰越分】	41,500	41,500	敦賀信用金庫
橋りょう新設改良事業	7,800	7,700	敦賀信用金庫
道路長寿命化事業	186,000	141,100	福井銀行
道路長寿命化事業【繰越分】	17,200	800	福井銀行
		16,400	地方公共団体金融機構資金
河川改良事業	43,200	16,500	敦賀信用金庫
河川浚渫推進事業	18,000	12,400	福井県市町振興協会
公園改修事業	51,300	51,200	福井県市町振興協会
道路新設改良事業（都市計画費）	125,200	105,800	敦賀信用金庫
北陸新幹線整備事業	1,300	1,100	敦賀信用金庫
北陸新幹線整備事業【繰越分】	3,300	3,300	敦賀信用金庫
アーバンスポーツ施設整備事業	240,500	10,500	敦賀信用金庫
市営住宅改修事業	170,600	157,700	福井銀行
給食センター建設事業【繰越分】	257,400	37,800	福井銀行
校舎等改良及び補修事業（小学校）	4,600	4,500	福井銀行

令和 7 年 度 市 債 の 借 入 状 況 （ 一 般 会 計 ）

(単位 千円)

事業名	予算額	借入額	借入先
学校体育館等空調設備整備事業（小学校）	46,100	10,500	地方公共団体金融機構資金
小学校改修事業【繰越分】	9,000	6,900	福井銀行
次世代校務DX環境整備事業（小学校）	84,200	66,400	福井銀行
校舎等改良及び補修事業（中学校）	6,900	6,600	福井銀行
学校体育館等空調設備整備事業（中学校）	16,700	3,900	地方公共団体金融機構資金
中学校改修事業【繰越分】	93,800	51,800	福井銀行
中学校給排水設備改修事業【繰越分】	54,600	15,900	敦賀信用金庫
次世代校務DX環境整備事業（中学校）	34,500	27,100	福井銀行
公民館改修事業	92,100	91,100	福井銀行
西公民館建設事業	63,000	16,000	敦賀信用金庫
プラザ萬象改修事業	29,600	26,800	福井県市町振興協会
文化財センター整備事業【繰越分】	10,500	10,500	敦賀信用金庫
運動公園多目的広場改修事業	214,800	4,800	敦賀信用金庫
運動公園照明灯改修事業	40,200	40,200	福井銀行
運動公園プール改修事業【繰越分】	37,800	33,200	福井銀行
林業施設災害復旧事業	30,700	27,700	福井銀行
林業施設災害復旧事業【繰越分】	200	100	福井銀行
合 計	7,256,600	5,555,600	

市 債 現 在 高 の 状 況 (一 般 会 計)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度元利償還額			差引現在高 A+B-C	Dの借入先内訳	
			元	金	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	1,616,445	65,389	241,265	6,571	247,836	1,440,569	5,051	1,435,518
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	669,376	2,878,700	74,460	2,154	76,614	3,473,616	3,345,610	128,006
3 公営住宅建設事業債	843,271	157,700	100,477	8,044	108,521	900,494	135,231	765,263
4 災害復旧事業債	167,717	22,000	11,811	1,114	12,925	177,906	850	177,056
(1) 単独災害復旧事業債	131,305	21,900	8,492	901	9,393	144,713		144,713
(2) 補助災害復旧事業債	36,412	100	3,319	213	3,532	33,193	850	32,343
5 (旧) 緊急防災・減災事業債								
6 全国防災事業債	1,820		1,820	2	1,822			
7 教育・福祉施設等整備事業債	6,586,932	1,044,000	232,539	52,426	284,965	7,398,393	1,019,944	6,378,449
(1) 学校教育施設等整備事業債	507,315	91,900	42,980	3,581	46,561	556,235	136,370	419,865
(2) 社会福祉施設整備事業債	78,243		10,373	668	11,041	67,870	5,132	62,738
(3) 一般廃棄物処理事業債	2,643,028	655,500	4,713	36,197	40,910	3,293,815	878,167	2,415,648
(4) 一般補助施設整備等事業債	3,311,546	164,500	174,473	11,479	185,952	3,301,573	275	3,301,298
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	46,800	132,100		501	501	178,900		178,900
8 一般単独事業債	7,440,795	1,335,500	542,302	29,733	572,035	8,233,993	6,750	8,227,243
うち地域活性化事業債	738,784	144,300	61,491	3,235	64,726	821,593		821,593
うち(新)緊急防災・減災事業債	82,610	376,800	13,026	244	13,270	446,384		446,384
うち公共施設等適正管理推進事業債	4,725,358	320,800	243,451	16,997	260,448	4,802,707		4,802,707
うち緊急自然災害防止対策事業債	395,786	78,500	4,663	3,423	8,086	469,623		469,623
うちこども・子育て支援事業債		164,100				164,100		164,100
うちデジタル活用推進事業債		109,000				109,000		109,000
9 辺地対策事業債								
10 過疎対策事業債								
11 公共用地先行取得等事業債								
12 行政改革推進債	2,517		1,258	5	1,263	1,259		1,259
13 厚生福祉施設整備事業債								
14 退職手当債(平成17年度分)								
15 退職手当債(平成18年度分)								
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	650,005		23,915	19,015	42,930	626,090		626,090
17 地域改善対策特定事業債								
18 財源対策債	1,494,139	52,311	186,346	9,389	195,735	1,360,104	184,177	1,175,927
19 減収補てん債(昭和61、平成5～7、9～30、令和1～7年度分)	104,879		6,526	62	6,588	98,353	98,353	
20 臨時財政特別債								
21 公共事業等臨時特別債								
22 減税補てん債	18,620		13,162	7	13,169	5,458	5,458	
23 臨時税収補てん債								
24 臨時財政対策債	8,622,501		818,289	16,925	835,214	7,804,212	6,985,802	818,410
25 調整債(令和1～7年度分)								
26 減収補てん債(特例分(平成14、19～30、令和1～7年度分))								
27 都道府県貸付金	58,737			10		36,174		36,174
28 特別減収対策債			22,563		22,573			
29 その他	38,400			610	610	38,400	38,400	
合 計	28,316,154	5,555,600	2,276,733	146,067	2,422,800	31,595,021	11,825,626	19,769,395

市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還元金額	差引現在高 A + B - C	D の 利 率 別 内 訳														
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下	7.0% 超
1 財 政 融 資 資 金	9,618,214	2,862,800	790,945	11,690,069	7,013,608	534,700	597,019	681,942		2,862,800									
うち旧資金運用部資金																			
うち旧還元融資資金																			
2 旧 郵 政 公 社 資 金	258,488		122,931	135,557	44,963			32,034	58,560										
(7) 旧郵便貯金資金	97,626		52,663	44,963	44,963														
(1) 旧簡易生命保険資金	160,862		70,268	90,594				32,034	58,560										
地方公共団体 金融機関資金	6,986,472	1,014,700	335,047	7,666,125	3,396,389	1,390,314	780,500	1,084,222	298,300	716,400									
うち旧公営企業金融公庫資金	19,055		12,860	6,195				6,195											
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	650,005		23,915	626,090	83,880	9,200	38,234	102,115		37,100	172,391	25,800	18,000	68,371	20,999	30,000	20,000		
5 ゆ ー ち ょ 銀 行																			
6 市 中 銀 行	4,290,988	798,400	616,303	4,473,085	2,107,651	1,144,034	423,000	109,000	689,400										
7 そ の 他 の 金 融 機 関	5,658,426	789,300	249,328	6,198,398	4,253,900	871,900	250,200	33,098	789,300										
8 か ん ぽ 生 命 保 険																			
9 保 険 会 社 等	192,720		30,776	161,944				161,944											
10 交 付 公 債																			
11 市 場 公 募 債																			
12 共 済 等	602,104	90,400	84,925	607,579	438,937	78,242		90,400											
13 政 府 保 証 付 外 債																			
14 そ の 他	58,737		22,563	36,174	36,174														
合 計	28,316,154	5,555,600	2,276,733	31,595,021	17,375,502	4,028,390	2,088,953	2,294,755	1,835,560	3,616,300	172,391	25,800	18,000	68,371	20,999	30,000	20,000		
証 書 借 入 分	28,316,154	5,555,600	2,276,733	31,595,021	17,375,502	4,028,390	2,088,953	2,294,755	1,835,560	3,616,300	172,391	25,800	18,000	68,371	20,999	30,000	20,000		
証 券 発 行 分																			

市 債 現 在 高 の 状 況 (特 別 ・ 企 業 会 計)

特別会計

(単位 千円)

区 分	令和6年度 末現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元 金	C	利 子	計 D	政府資金	その他
港 湾 施 設	1,568	0	1,568		1	1,569	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得	29,613	0	21,554		217	21,771	0	8,059
合 計	31,181	0	23,122		218	23,340	0	8,059

企業会計

(単位 千円)

区 分	令和6年度 末現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元 金	C	利 子	計 D	政府資金	その他
病 院	2,329,441	262,600	533,600		31,886	565,486	791,739	1,266,702
水 道	5,264,510	235,600	401,506		70,815	472,321	3,876,987	1,221,617
下 水 道	13,007,450	1,053,300	1,231,925		174,404	1,406,329	7,755,070	5,073,755
合 計	20,601,401	1,551,500	2,167,031		277,105	2,444,136	12,423,796	7,562,074

市 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 会 計		27,917,771	28,316,154	31,595,021
特 別 会 計	港 湾 施 設	3,134	1,568	0
	公 共 用 地 先 行 取 得	127,393	29,613	8,059
	小 計	130,527	31,181	8,059
企 業 会 計	病 院	2,649,464	2,329,441	2,058,441
	水 道	5,359,848	5,264,510	5,098,604
	下 水 道	13,331,568	13,007,450	12,828,825
	小 計	21,340,880	20,601,401	19,985,870
全 会 計 合 計		49,389,178	48,948,736	51,588,950

基 金 残 高 の 推 移

(単位 千円)

基 金 名	令和5年度	うち ふるさと 納税原資	令和6年度	うち ふるさと 納税原資	令和7年度	うち ふるさと 納税原資	備 考
財政調整基金	3, 874, 394		3, 126, 934		3, 140, 457		
国民健康保険基金	10, 830		10, 835		10, 859		
交通災害家庭福祉基金	16, 478		16, 405		16, 442		
国際交流・貿易振興基金	247, 690		221, 038		158, 649		
減債基金	2, 748, 022		3, 637, 098		4, 142, 911		
商業振興基金	173, 153	10, 090	173, 232	10, 090	173, 782	10, 090	
公共施設等総合管理基金	3, 957, 702	180, 000	4, 163, 709	510, 000	3, 978, 041	464, 802	
介護保険基金	546, 638		647, 786		704, 517		
職員退職手当基金	421, 415		413, 349		451, 611		
中池見保全活用基金	73, 040	13, 380	63, 352		49, 829		
教育・文化振興基金	1, 425, 264	600, 000	2, 337, 849	1, 247, 900	2, 183, 871	841, 395	
子育て等福祉基金	624, 941	480, 000	1, 350, 632	1, 205, 355	833, 240	684, 351	
災害対応基金	166, 487		210, 333	43, 771	202, 767	35, 396	
企業立地促進基金	453, 733		703, 938		1, 089, 576		
森林環境譲与税基金	6, 376		23, 388		40, 697		
ふるさと応援基金	7, 836, 408	7, 836, 408	8, 230, 169	8, 230, 169	8, 771, 759	8, 771, 759	
ホームタウン奨学基金			750, 000		752, 155		
小 計	22, 582, 571	9, 119, 878	26, 080, 047	11, 247, 285	26, 701, 163	10, 807, 793	
定額運用基金							
土地開発基金	500, 755		501, 070		502, 744		
奨学育英資金貸付基金	348, 561		348, 599		348, 919		
高額療養費貸付基金	5, 104		5, 104		5, 104		
小 計	854, 420		854, 773		856, 767		
市立敦賀病院事業基金	573, 064		553, 789		207, 725		
合 計	24, 010, 055	9, 119, 878	27, 488, 609	11, 247, 285	27, 765, 655	10, 807, 793	

ふるさと応援基金寄附目的別残高

(単位 千円)

前年度末 現在高			本年度中運用状況			本年度末 現在高	
			増加高		減少高		
			寄附金 積立額	利子 積立額			
現金			8,230,169	4,324,570	29,319	3,812,299	8,771,759
内訳	健康福祉の増進に繋がる支援		474,346		1,690	473,660	2,376
	教育文化の活性化に繋がる支援		446,688		1,591	445,966	2,313
	産業観光の活性化に繋がる支援		190,685		679	190,323	1,041
	都市基盤の充実に繋がる支援		133,960		477	133,492	945
	安全安心なまちづくり		49,167		175	48,988	354
	子育て・教育に関する事業		6,095	130,000	22		136,117
	定住・移住に関する事業		287	10,000	1		10,288
	地域経済に関する事業		827	380,000	3		380,830
	安心と暮らしやすさに関する事業		1,089	320,000	4		321,093
	自治体におまかせ （まちづくりに活用）		6,927,025	3,484,570	24,677	2,519,870	7,916,402

令和7年度ふるさと納税寄附金総額8,376,738千円

(うち、ふるさと納税事業費充当4,052,168千円、ふるさと応援基金積立金充当4,324,570千円)

令和7年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,044,229 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 15,330,442 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,478,932	1,793,097	132,100	415,235	155,300	983,200
	老人福祉事業	270,208	87,171	0	64,352	16,189	102,496
	児童福祉事業	6,335,897	3,035,182	196,800	660,465	333,304	2,110,146
	生活保護事業	588,700	461,176	0	7,819	16,329	103,376
	その他の事業	540,538	144,793	0	14,542	51,999	329,204
	小計	11,214,275	5,521,419	328,900	1,162,413	573,121	3,628,422
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	466,498	226,569	0	0	32,728	207,201
	介護保険事業（繰出金）	934,595	43,729	0	0	121,521	769,345
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	912,318	150,848	0	0	103,870	657,600
	国民年金事業	19,947	12,106	0	0	1,069	6,772
	小計	2,333,358	433,252	0	0	259,188	1,640,918
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,130,920	2,782	0	49,317	147,159	931,662
	疾病予防事業	185,559	6,197	0	905	24,343	154,114
	健康増進事業	108,178	3,750	0	30,846	10,037	63,545
	その他の事業	358,152	7,323	60,000	68,110	30,381	192,338
	小計	1,782,809	20,052	60,000	149,178	211,920	1,341,659
合計		15,330,442	5,974,723	388,900	1,311,591	1,044,229	6,610,999

令和7年度普通会計 性質別歳出決算の状況

義務的経費は、児童手当の制度変更や物価高対応子育て応援手当支給事業の実施による扶助費の増加や人事院勧告等に伴う人件費の増加等により、前年度と比較して増加した。

また、投資的経費は、事業の進捗により一般廃棄物最終処分場整備事業が減少したものの、清掃センター整備事業や障害者福祉施設改修事業等が増加したことにより、経費全体としては増加となった。

その他の経費については、学校ICT環境整備事業の増加等により物件費が増加したものの、企業立地補助金の減少等に伴う補助費の減少や各基金への積立金の減少により、経費全体としては減少となった。

(注) 義務的経費	人件費、扶助費及び公債費の合計額
投資的経費	普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額
その他経費	上記以外の物件費、補助費等、繰出金など

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	15,162,622	15,614,193	451,571	3.0
投 資 的 経 費	7,100,114	12,892,439	5,792,325	81.6
そ の 他 経 費	26,897,508	25,458,332	△1,439,176	△5.4
合 計	49,160,244	53,964,964	4,804,720	9.8

「普通会計」とは

普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で比較できるよう整理した統計上の会計区分であり、地方公共団体の会計のうち公営事業会計（※1）を除く会計をいう。また、普通会計決算（予算）という場合は、これらの会計の決算（予算）額を純計（※2）したものをいう。

本市の令和7年度決算における普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を純計したものである。

※1 公営事業会計の例

- ・上水道、病院、下水道等の公営企業会計
- ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 など

※2 純計

各会計間で繰入・繰出を行っている場合、これを単純に合計すると、繰入・繰出の額だけ規模が大きくなるので、この重複額を控除して合算することをいう。

義務的経費

義務的経費は前年度と比較し、人件費が 4.5%、扶助費が 1.6%、公債費が 3.8%の増加となり、経費全体として 3.0%の増加となった。

① 人件費

一般職の退職手当費等の減少があったものの、人事院勧告等に伴う職員給与費等の増加により、対前年度比 4.5%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
人 件 費		5,525,085	5,771,742	246,657	4.5
増減理由	職員給与費（会任職）	1,700,599	1,862,765	162,166	9.5
	職員給与費（一般職）	3,268,218	3,364,783	96,565	3.0
	国 勢 調 査 費	0	30,415	30,415	皆増
	退職手当費（一般職）	195,306	146,156	△49,150	△25.2

② 扶助費

非課税世帯等物価高騰支援給付金等の減少があったものの、児童手当支給費や物価高対応子育て応援手当支給事業費等の増加により、対前年度比 1.6%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
扶 助 費		7,282,289	7,397,880	115,591	1.6
増減理由	児 童 手 当 支 給 費	1,020,585	1,322,750	302,165	29.6
	物価高対応子育て応援手当支給事業費	0	186,680	186,680	皆増
	非課税世帯等物価高騰支援給付金	294,390	0	△294,390	皆減

③ 公債費

対前年度比 3.8%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
公 債 費		2,355,248	2,444,571	89,323	3.8
	元金償還金	2,244,097	2,298,287	54,190	2.4
	利子償還金	111,151	146,284	35,133	31.6

投資的経費

投資的経費は前年度と比較し、普通建設事業費の補助事業が 118.5%、単独事業が 54.7%の増加、災害復旧事業費が 48.8%の減少となり、経費全体として 81.6%の増加となった。

① 普通建設事業費（補助事業）

一般廃棄物最終処分場整備事業費等の減少があったものの、清掃センター整備事業費等が増加したことから、対前年度比 118.5%の増加となった。

（単位：千円、%）

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（補助）		3,437,348	7,509,455	4,072,107	118.5
増減理由	清掃センター整備事業費	665,826	6,109,069	5,443,243	817.5
	漁港施設保全事業費	57,200	230,200	173,000	302.4
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	1,670,242	0	△1,670,242	皆減

② 普通建設事業費（単独事業）

一般廃棄物最終処分場整備事業費等の減少があったものの、障害者福祉施設改修事業費等が増加したことから、対前年度比 54.7%の増加となった。

（単位：千円、%）

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（単独）		3,216,569	4,975,116	1,758,547	54.7
増減理由	障害者福祉施設改修事業費	227,640	783,608	555,968	244.2
	清掃センター整備事業費	489,691	863,258	373,567	76.3
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	375,065	0	△375,065	皆減

③ 災害復旧事業費

令和 4 年度及び令和 5 年度の大雨により被災した林業施設の復旧事業の進捗等により、対前年度比 48.8%の減少となった。

（単位：千円、%）

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
災害復旧事業費		134,139	68,614	△65,525	△48.8
増減理由	林業施設災害復旧事業費	129,277	63,199	△66,078	△51.1
	道路災害復旧事業費	3,077	2,472	△605	△19.7

その他経費

① 物件費

旧ハートフル・スクール解体事業費等の減少があったものの、学校 I C T 環境整備事業費や次世代校務 D X 環境整備事業費等の増加により、対前年度比 9.9% の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
物 件 費		9,666,457	10,626,470	960,013	9.9
増減理由	学校 I C T 環境整備事業費	0	272,211	272,211	皆増
	次世代校務 D X 環境整備事業費	0	254,432	254,432	皆増
	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	59,858	201,346	141,488	236.4
	旧ハートフル・スクール解体事業費	54,857	0	△54,857	皆減

② 維持補修費

道路維持修繕等事業費等の減少があったものの、道路除雪費等の増加により、対前年度比 33.4% の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
維 持 補 修 費		811,694	1,082,560	270,866	33.4
増減理由	道 路 除 雪 費	422,416	769,767	347,351	82.2
	道路維持修繕等事業費	134,454	78,282	△56,172	△41.8
	河川維持修繕事業費	30,302	24,198	△6,104	△20.1

③ 補助費等

病院事業会計繰出金等の増加があったものの、企業立地補助金等の減少により、対前年度比 3.6% の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
補 助 費 等		5,139,193	4,952,953	△186,240	△3.6
増減理由	企 業 立 地 補 助 金	157,154	0	△157,154	皆減
	庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金返還金	108,565	0	△108,565	皆減
	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,093,041	1,130,920	37,879	3.5

④ 積立金

職員退職手当基金等への積立金の増加があったものの、ホームタウン奨学基金や教育・文化振興基金等への積立金の減少により、対前年度比 31.8%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
積 立 金		8,590,857	5,858,055	△2,732,802	△31.8
増減理由	ホームタウン奨学基金積立金	750,000	2,155	△747,845	△99.7
	教育・文化振興基金積立金	995,748	252,827	△742,921	△74.6
	子育て等福祉基金積立金	740,336	103,612	△636,724	△86.0
	職員退職手当基金積立金	189	38,262	38,073	20,144.4

⑤ 繰出金

国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金等の減少があったものの、後期高齢者医療広域連合負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金等の増加により、対前年度比 1.6%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
繰 出 金		2,272,045	2,308,294	36,249	1.6
増減理由	後期高齢者医療広域連合負担金	653,794	693,071	39,277	6.0
	後期高齢者医療特別会計繰出金	201,813	211,502	9,689	4.8
	介護保険特別会計繰出金	929,759	934,595	4,836	0.5
	国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金	485,686	466,498	△19,188	△4.0